

堺市マスタープラン「さかい未来・夢コンパス」  
進捗状況報告に向けて  
— プランスタート時点の状況について —

平成23年11月

市長公室 企画部



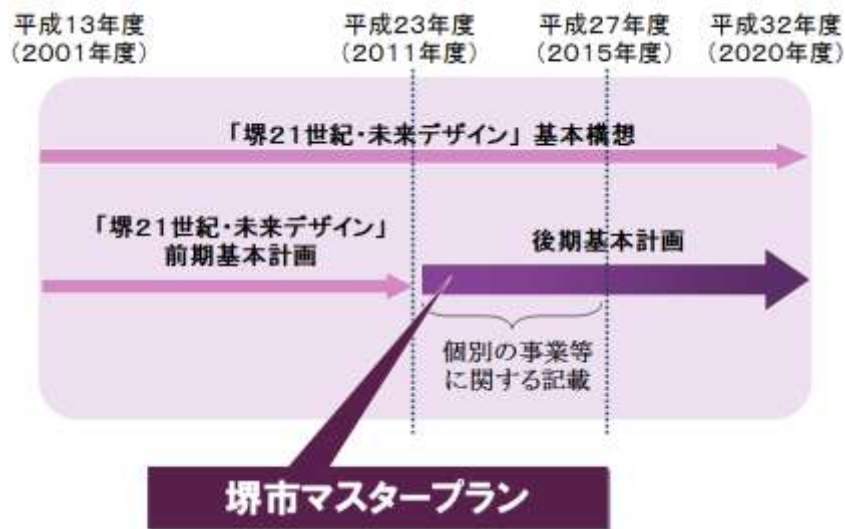
## 目 次

進捗状況報告の前提	・・・	1
(1) 堺市マスタープランの位置付けと計画期間	・・・	1
(2) 堺市マスタープランの政策体系	・・・	1
(3) 進捗状況報告で把握・整理を行う主要素	・・・	2
政策1 暮らしの確かな安全・安心を確保します	・・・	4
政策2 誰もが幸せで、暮らしの質の高いまちを実現します	・・・	24
政策3 次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	・・・	38
政策4 産業を振興し、地域の持続的発展を支えます	・・・	52
政策5 持続可能な環境共生都市を実現します	・・・	68
政策6 まちの魅力向上と、賑わいと交流のまちづくりを進めます	・・・	78
政策7 地域主権を確立し、真の自治都市を実現します	・・・	92

## (1) 堺市マスタープランの位置付けと計画期間

堺市マスタープラン「さかい未来・夢コンパス」は、堺市総合計画「堺21世紀・未来デザイン」の基本構想のもと、今後のまちづくりの基本的な方向性と取組を示す、基本計画と実施計画の要素を併せ持ったプランである。

基本計画部分の計画期間は平成23～32年度（2011～2020年度）の10年間、実施計画部分の計画期間は平成23～27年度（2011～2015年度）の5年間。

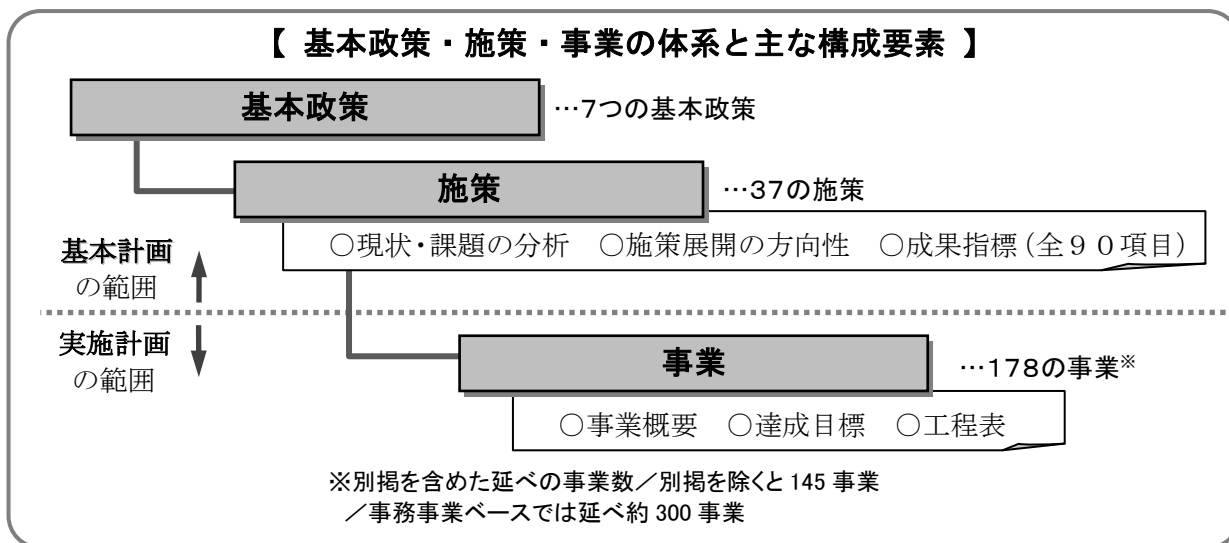


## (2) 堺市マスタープランの政策体系

堺市マスタープラン「さかい未来・夢コンパス」では、将来像実現に向け、以下の7つの基本政策を設定している。

1. 暮らしの確かな安全・安心を確保します
2. 誰もが幸せで、暮らしの質の高いまちを実現します
3. 次代を担う子どもを健やかにはぐくみます
4. 産業を振興し、地域の持続的発展を支えます
5. 持続可能な環境共生都市を実現します
6. まちの魅力向上と、賑わいと交流のまちづくりを進めます
7. 地域主権を確立し、真の自治都市を実現します

また、この7つの基本政策のもとに、政策を実現するための施策、施策を実行するうえでの事業を位置付け、3層の体系で構成している。



### (3) 進捗状況報告で把握・整理を行う主要要素

プランの進捗状況に関して、下記の項目を把握・整理する。

#### ■プラン策定後の外的要因の変化

7つの基本政策ごとに、プラン策定後に起こった、社会経済情勢などの様々な外的要因の変化を分析する。



#### ■施策推進にかかる現在の課題

37ある施策単位で、上記の外的要因の変化も踏まえ、市が施策を推進する上で、課題となる事項を分析する。

#### ■成果指標の状況

プランに位置付けられた成果指標について、最新の実績値を把握する。

#### ■事業の実施状況

プランに位置付けられた事業について、平成22年度末時点の事業実施状況を把握する。

なお、今回のこの報告書は、平成24年度以降の条例に定められた毎年度の進捗状況報告に向け、プランスタート時の状況を整理したものである。



## 政策 1 暮らしの確かな安全・安心を確保します

施策 1-1	市民の命を守る健康・医療体制の強化 .....	7
施策 1-2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり .....	9
施策 1-3	障害者等が自分らしく 輝いて暮らせる地域社会の実現 .....	11
施策 1-4	人権を尊重するまちづくりの推進 .....	14
施策 1-5	市民の雇用機会の確保 .....	16
施策 1-6	市民・事業者・警察等との連携 ・協働による生活安全対策の推進 .....	18
施策 1-7	地域防災力の向上と 災害に強いまちづくりの推進 .....	20

## — 政策1 暮らしの確かな安全・安心を確保します —

政策1「暮らしの確かな安全・安心を確保します」では、誰もが安全・安心に暮らしていくことのできる地域社会をめざし、市民の命、暮らし、人としての尊厳、雇用を守る確固たる体制を構築するとともに、生活を脅かす犯罪等が少なく災害に強いまちづくりを進めるために、以下の7つの施策を位置付けている。

- 1-1. 市民の命を守る健康・医療体制の強化
- 1-2. 地域全体で支える福祉の仕組みづくり
- 1-3. 障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現
- 1-4. 人権を尊重するまちづくりの推進
- 1-5. 市民の雇用機会の確保
- 1-6. 市民・事業者・警察等との連携・協働による生活安全対策の推進
- 1-7. 地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進

### ■ プラン策定後の外的要因の変化

平成23年3月、東日本大震災が発生。国内観測史上最大のマグニチュード9.0の大規模な地震と、それに伴う巨大津波により、広い範囲で戦後最大の甚大な被害が発生した。一部では、基礎自治体の行政機能そのものが壊滅的な被害を受けるといった状況も起こっている。

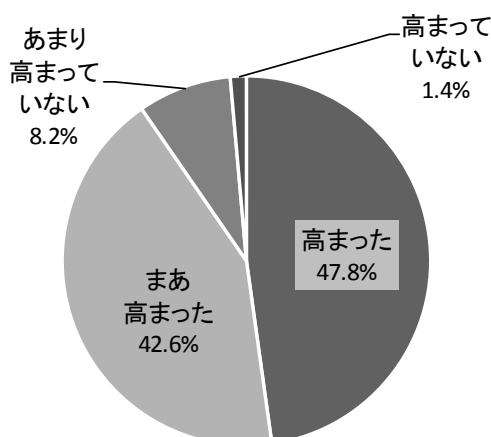
また、台風に伴う豪雨により全国各地で土砂災害や浸水被害が発生し、特に9月に上陸した台風12号は関西地方にも甚大な被害をもたらした。

#### 東日本大震災の被害状況

発生日時	平成23年3月11日14時46分
震源(震央)	三陸沖 (海溝型)
マグニチュード	9.0
死者・ 行方不明者	死者1万5,824人(10月18日現在) 行方不明者3,824人(10月18日現在)
避難人数(ピーク時)	366,000人
住家被害(全壊)	118,660戸(10月18日現在)
災害救助法の適用	241市町村
被害額	約16兆9千億円 (内閣府推計)

資料:緊急災害対策本部

#### 震災以降の防災意識の高まり



資料:5紙共同防災意識調査

このような状況の中で、全国的に防災意識が高まっており、地震・津波等の大規模災害に対する被害想定・対策の見直しも求められているほか、安全・安心な地域生活を維持・構築していく上での、「市民相互のつながり」の重要性が、社会全般で再認識されている。



また、福島第一原子力発電所事故に伴い、放射性物質汚染や風評被害による食料品等の生産・販売への影響など、二次的な被害も発生している。

平成 24 年 4 月に施行する改正障害者基本法により、選挙や司法手続、教育などの面で障害者への配慮が求められるとともに、同年 10 月の障害者虐待防止法の施行に伴い、虐待を受けたと思われる障害者を発見した場合の通報や支援等に関する施策が促進されることになる。

## 施策 1-1. 市民の命を守る健康・医療体制の強化

### ＜プランに記載された施策展開の方向性＞

重篤な救急患者に対応できる高度な医療機能の整備や、民間医療機関等と連携した地域医療と休日・夜間診療体制の確保など、救急体制や医療体制の充実を図るとともに、市民の心身の健康を守るための支援を強化します。

### ■施策推進にかかる現在の課題

市域内には高度な救命救急医療を備えた三次救急医療施設が無く、一部の患者は市外に搬送せざるを得ない状況となっている。休日・深夜の小児診療や脳卒中・心臓疾患等の特定の疾患への対応も含め、総合的な救急医療体制の構築が求められている。

また、感染症や生活習慣病など、市民の健康を脅かす様々なリスクに対応していくことが必要である。

一方、自殺死亡率（人口 10 万人当たりの自殺者数）も依然高い水準で推移しており、低減させていくための適切な対応が求められている。

### ■成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
「突然のけがや病気の場合、受入体制は十分である」と答えた人の割合（「そう思う」+「ある程度そう思う」の計）	52.3%	平成22年7月	90%	平成32年度	現状値と同じ	—
三次救急の対象となる重症者や心肺停止状態など救急患者の救命救急センターへの平均搬送時間	19分43秒	平成21年	半減	平成32年	19分44秒	平成22年
自殺死亡率	22.1	平成21年	19以下	平成28年	24.2	平成22年
がん検診の受診率（胃がん・肺がん・子宮がん・乳がん・大腸がんの5種）	11.4%	平成21年度	50%	平成32年度	12.4%	平成22年度

※市民意識調査結果など、プラン策定以降まだ数値が更新されていないものは、「現状値と同じ」と記載

## ■事業の実施状況

計画記載事業	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		平成22年度末時点での事業実施状況	達成目標	平成22年度末時点での達成状況
				局	部			
○新病院整備および関連事業	救急体制の充実	継続		堺病院事務局	新病院建設室	・新病院整備基本計画の策定 ・基本設計業務公募プロポーザルの実施	平成26年度中：竣工	新病院整備の基本設計業務契約の締結
	(仮称)救急ワークステーションの整備事業	新規		消防局	総務部 警防部	—	平成26年度中：竣工	—
	救急医療対策事業	継続	3-1	健康福祉局	健康部	・(財)堺市救急医療事業団が行う救急医療対策事業等に助成 ・二次救急医療機関との連携 ・周産期医療体制確保	平成26年度中：急病診療センター竣工	急病診療センターの整備に向けて、懇話会において意見聴取
○救急搬送体制の充実	救急体制の拡充整備	継続		消防局	警防部	・救急救命士を8名養成 ・救急活動訓練を各隊2回実施	①救急救命士を救急車に常時2名乗車できる体制を確立する資格者の養成 ②救急活動訓練の継続実施	①充足率86.4% (平成23年4月1日) ②継続実施中
	救急安心センター事業	継続		消防局	警防部	・大阪府内全市町村が参画	①センター周知率30% ②大阪市との医療相談件数の割合25%	①センター周知率27% ②大阪市との医療相談件数の割合22.6%
○自殺対策事業	自殺対策事業	継続		健康福祉局	健康部	・警察署との連携による自殺未遂者への相談支援の実施 ・自死遺族への相談支援の実施 ・相談窓口従事者やかかりつけ医等への研修会の実施 ・事業所の経営者や労務担当者への研修会の実施 ・医療機関や薬局の窓口での啓発リーフレットの配布	平成28年度：自殺死亡率19以下 ※自殺死亡率 人口10万人あたりの自殺者数	24.2(平成22年)
○各種検診などがん対策の推進	各種がん検診	継続		健康福祉局	健康部	・子宮がん、乳がん、大腸がんは市内各検診機関で年間を通じて実施 ・肺がん、胃がんは集団検診として日時・場所を決めて実施	がん検診受診率50%	12.4% (平成22年度)
	がん検診受診率向上対策	継続		健康福祉局	健康部	・啓発リーフレットの各戸配布 ・ピンクリボンキャンペーン実施	がん検診受診率50%	12.4% (平成22年度)
	子宮頸がん予防ワクチン接種費用助成事業	継続		健康福祉局	健康部	・中学1年生～高校1年生相当の女子を対象に任意接種として実施 ・対象者全員に対する事業案内の送付 ・広報、ホームページによる周知	ワクチン接種者の増加	延べ接種者数5,273人 (平成22年度)
○新型インフルエンザ対策事業	新型インフルエンザ対策事業	継続		健康福祉局	健康部 保健所	・新型インフルエンザワクチン接種費用の負担軽減を実施 ・治療薬の備蓄	危機管理体制の整備、充実	ワクチン接種費用助成延べ11,896人 治療薬の備蓄1万2千人分

## 施策 1-2 地域全体で支える福祉の仕組みづくり

### ＜プランに記載された施策展開の方向性＞

各種福祉サービスの充実を図るとともに、高齢者をはじめ誰もが住み慣れた場所で自分らしく暮らせるよう、地域全体で支え合うことのできる福祉の仕組みづくりを進めます。

### ■施策推進にかかる現在の課題

急激に高齢化が進行し、一人暮らしの高齢者も増加している一方で、核家族化や地域コミュニティの希薄化等に伴う家庭や地域の相互扶助機能の弱体化が懸念されている。

このような状況の中で、虐待や孤立死なども含め、従来の福祉制度では対応困難な多様化・複合化した問題や、要介護・要支援認定者の増加など拡大する福祉ニーズに対し、適切に対応していくことが課題となっている。

### ■成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
「困った時に相談できたり助けしてくれる人が身近にいる」と答えた人の割合(「そう思う」+「ある程度そう思う」の計)	76.6%	平成22年 7月	90%	平成32 年度	現状値 と同じ	—
堺市社会福祉協議会のボランティア登録者数	10,574人	平成21年 度末	20,000人	平成32 年度	11,283人	平成22年 度末

※市民意識調査結果など、プラン策定以降まだ数値が更新されていないものは、「現状値と同じ」と記載

## ■事業の実施状況

計画記載事業	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		平成22年度末時点での事業実施状況	達成目標	平成22年度末時点での達成状況
				局	部			
○ 小学校区での地域福祉活動の推進	地域のつながりハート事業	継続	7-3	健康福祉局	長寿社会部	・小地域ネットワーク活動、お元気ですか訪問活動、校区ボランティアビューロー設置	小地域ネットワーク活動、お元気ですか訪問活動、校区ボランティアビューローの設置の全校区での継続実施	小地域ネットワーク91校区 訪問活動63校区 ボランティアビューロー74校区
	生活・介護支援サポーター養成事業	継続	7-3	健康福祉局	長寿社会部	・美原区で生活介護支援サポーター養成事業を実施	生活・介護支援サポート受託事業所7ヶ所 (サービス対象者341人)	美原区のみ実施
○ 暮らしのセーフティネット事業	暮らしのセーフティネット事業	継続		健康福祉局	長寿社会部	・堺、中、東、西の4区の社会福祉協議会区事務所に専任職員を配置(平成22年度より拡充)	相談件数・訪問活動の増加、各種機関との連携のためのネットワーク構築	相談支援件数546件
○ 地域ネットワークを活用した子ども・若者支援の推進	子ども・若者支援推進事業	新規	3-2	子ども青少年局	子ども青少年育成部	—	子ども・若者支援関係機関等のネットワークの形成及び効果的かつ円滑な支援の推進	—
	ユースサポートセンター(子ども・若者総合相談センター)運営事業	継続	3-2	子ども青少年局	子ども青少年育成部	・学齢期から就労期までの一貫した相談支援 ・子ども、若者の社会参加や安定した就労及び自立を支援	ユースサポートセンター相談支援件数年間1,000件	99件(平成23年1月~3月)
	ひきこもり地域支援センター事業	新規		健康福祉局	健康部	—	相談件数・訪問活動の増加、各種機関との連携のためのネットワーク構築	—

## 施策 1-3 障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現

### <プランに記載された施策展開の方向性>

障害者や難病の方が自分らしく輝き、安心して暮らせる地域社会を実現するため、障害福祉サービス等を拡充するとともに、自立支援のための体制を強化します。

### ■施策推進にかかる現在の課題

平成 23 年 6 月に障害者虐待防止法が、7 月に改正障害者基本法が成立した。こうした法制度体系の変化に的確に対応して、新たな制度構築やサービスの提供を検討することが必要である。

また、介護者の高齢化等により、在宅での介護が困難になっている障害者が増加しているほか、原因・治療方法が確立されておらず日常生活が困難な難病の方も多く存在しており、そうした方が安心して生活を送るための体制整備が、喫緊の課題となっている。

### ■成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
障害者福祉施設からの一般就労への移行者数	69人	平成21年度	1,120人	平成23～32年度	87人	平成22年度
入院中の精神障害者の地域生活への移行者数 (平成17年度からの累計)	26人	平成21年度末	200人	平成32年度	30人	平成22年度末
バリアフリー化した駅舎の数	22駅	平成22年10月	29駅 (市内全駅)	平成29年度	25駅	平成23年8月

## ■事業の実施状況

計画記載事業	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		平成22年度末時点での事業実施状況	達成目標	平成22年度末時点での達成状況
				局	部			
○健康福祉プラザ整備事業	健康福祉プラザ整備事業	継続		健康福祉局	障害福祉部	・建設工事の着工 ・指定管理者の公募・選定・指定	平成24年度：開所	・建設工事進捗率36% ・指定管理者の開所準備業務開始
○障害者の地域生活への移行支援	地域生活移行推進員配置事業	継続		健康福祉局	障害福祉部	・個別の地域生活移行支援及び啓発等を実施(中区南区にてモデル実施)	①平成23年度末まで：入所施設からの地域生活への移行157人 ②精神科病院からの退院者200人	①127人(平成22年度末) ②精神科病院長期入院者地域移行サポート事業による移行者30人(平成22年度末)
	障害者福祉施設整備への補助	継続		健康福祉局	障害福祉部	グループホーム・ケアホームの創設整備に対する整備費の補助や新規開設の際の初度設備に対する補助を実施。		
	障害者就労訓練設備等整備費補助	継続		健康福祉局	障害福祉部	グループホーム・ケアホームのバリアフリー化のための改修工事や消防設備設置工事に対する補助を実施。		
	障害者支援施設自活訓練補助事業	継続		健康福祉局	障害福祉部	平成20年度～平成22年度末までに地域移行した人数5人		
	居住サポート事業	継続		健康福祉局	障害福祉部	・啓発等を実施		
	精神科病院長期入院者地域移行サポート事業	継続		健康福祉局	障害福祉部	・個別の退院促進支援及び啓発等を実施		
	障害者(児)自立生活訓練事業	継続		健康福祉局	障害福祉部	・個別の宿泊訓練等を実施		
	さかい型多機能グループホーム設置事業	新規		健康福祉局	障害福祉部	—	さかい型多機能グループホーム第1期～第7期整備における利用数70人	—
○障害者支援体制の強化	相談支援事業(障害者相談支援体制の充実)	新規	7-2	健康福祉局	障害福祉部	・個別の相談支援等を実施 ・当該事業の再編(ワンストップ化等)に向けた調整実施	平成24年度：基幹相談支援センター設置	既存の相談支援事業運営法人と調整し、職員体制を検討中。また設置場所についても区役所内に向けて今後調整予定
	短期入所単独事業所運営補助	継続		健康福祉局	障害福祉部	単独事業所5施設に対する運営補助の実施	単独事業所5施設に対する運営補助の実施	実施事業所4施設
	重度障害者生活介護事業所機能強化	継続		健康福祉局	障害福祉部	市単独での看護師の加配に対する補助の実施	対象事業所の増	実施事業所2施設
○発達障害者(児)支援事業	発達障害者(児)支援事業	継続	3-2	子ども青少年局	子育て支援部	4・5歳児発達相談を20回実施 発達支援コーディネーターを2名配置、発達障害者支援専門部会を2回開催等	①発達相談件数年間240件 ②発達障害者(児)および家族への支援体制の構築	①年間46件(平成22年度) ②発達支援コーディネーター2名配置、発達障害者支援専門部会で検討

計画記載事業	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		平成22年度末時点での事業実施状況	達成目標	平成22年度末時点での達成状況
				局	部			
○ バリアフリーのまちづくりの推進	交通安全施設設置(特定道路バリアフリー化事業)	継続		建設局	道路部	特定道路バリアフリー事業の実施	・特定道路におけるバリアフリー化率 平成24年度: 約75% 平成28年度: 100%	64.2% (平成22年度末)
	交通バリアフリー化整備促進事業	継続		建築都市局	交通部	JR浅香、南海浅香山、南海初芝の計3駅についてバリアフリー化完了	・市内鉄道駅の駅舎バリアフリー化 平成23年度: 27駅 平成29年度: 29駅(全駅)	25駅 (平成22年度末)
	南海本線連続立体交差事業(諏訪ノ森駅～浜寺公園駅付近)	継続	6-3	建設局	連続立体推進室	用地買収率: 約60%(面積比) 用地買収、仮線及び本線の構造物及び鉄道施設的设计業務等		本事業に係るバリアフリー化は0駅 (平成22年度末)対象2駅
	安心・安全対策緊急支援事業	継続		建設局	公園緑地部	竹城公園、槇塚公園、晴美公園便所改修工事完了 白鷺公園園路改修工事完了	誰もが安全で安心して利用できる都市公園の実現	竹城公園、槇塚公園、晴美公園便所改修工事完了 白鷺公園園路改修工事完了
○ 障害者の雇用拡大	堺市企業開拓強化事業	継続		健康福祉局	障害福祉部	障害者の就労支援のため必要な実習先を確保。企業開拓員を就労移行支援事業所に派遣することにより、職業指導や専門的な知識・技術の習得の向上を図り、事業所の支援力を強化。	福祉施設から一般就労への移行 年間112人	年間87人 (平成22年度)
	堺市障害者雇用貢献企業認定事業	新規		産業振興局	商工労働部	—	平成23年度: 認定企業数 100	—
	堺ジョブチャレンジ推進事業	継続	1-5 4-1	産業振興局	商工労働部	平成22年度 企業派遣人数: 63人 就職決定者数: 39人	平成23年度: 雇用対策による企業派遣者数: 年間90人	堺ジョブチャレンジ推進事業の企業派遣人数: 63人(平成22年度)
	障害者就業・生活支援事業	継続		健康福祉局	障害福祉部	障害者の就労及びこれに伴う日常生活の相談、障害者の就職後の定着支援及び雇用主への助言	福祉施設から一般就労への移行 年間112人 障害者の就労状況の改善と離職者の減少	78人 (平成22年度)
○ 障害者の生産・販売活動への支援の強化	授産製品の開発支援	継続		健康福祉局	障害福祉部	密着指導19施設 セミナー2日		
	授産製品販売促進補助	継続		健康福祉局	障害福祉部	アンテナショップ及び共同バザーの運営等	市内障害者施設の平均工賃の増加	8,004円/月 (平成22年度)



## 施策 1-4 人権を尊重するまちづくりの推進

### <プランに記載された施策展開の方向性>

市民や、国・大阪府等関係機関と連携して、すべての人が、安心して暮らすことのできる人権尊重社会の実現に向けた取組を推進します。

### ■施策推進にかかる現在の課題

これまでから、国内外で様々な人権尊重社会の実現に向けた取り組みが行われてきたが、部落差別や外国人差別などの差別事象はいまだ存在している。加えて、児童虐待やいじめ、DV、インターネットを使った人権侵害等は増加している。グローバル化や経済環境の変化、価値観の変化など近年の様々な社会の変化に伴い、人権課題はますます複雑化・多様化している。

### ■成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
「一人ひとりの自由や人権が守られ、誰もが個性を活かして、自分らしく生活することができる」と答えた人の割合(「そう思う」+「ある程度そう思う」の計)	56.5%	平成22年7月	90%	平成32年度	現状値と同じ	—

※市民意識調査結果など、プラン策定以降まだ数値が更新されていないものは、「現状値と同じ」と記載

## ■事業の実施状況

計画記載事業	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		平成22年度末時点での事業実施状況	達成目標	平成22年度末時点での達成状況
				局	部			
○「平和と人権を尊重するまちづくり条例」推進事業	平和と人権を尊重するまちづくり条例推進事業	継続		市民 人権局	人権部	平和と人権パネル展の開催 第6回市民人権意識調査の実施 ピースセミナーの開催 人権施策推進計画の施策体系化	平和・人権に関する市民等の主体的な行動の活性化	平和と人権パネル展の開催 第6回市民人権意識調査の実施 ピースセミナーの開催 人権施策推進計画の施策体系化
○自由都市・堺 平和貢献賞	自由都市・堺 平和貢献賞	継続		市民 人権局	人権部	第2回 自由都市・堺 平和貢献賞の授賞式の開催	賞や受賞者の活動の認知度の向上	第2回 自由都市・堺 平和貢献賞の授賞式を実施

## 施策 1-5 市民の雇用機会の確保

### <プランに記載された施策展開の方向性>

国や関係機関等と連携しながら、さまざまな分野で新たな雇用を創出するとともに、若年者や女性、就職困難者など、求職者の状況に応じた就業支援策を講じ、雇用機会を拡大させます。

### ■施策推進にかかる現在の課題

本市においても、有効求人倍率は持ち直しの動きを見せつつも依然として低く、厳しい雇用状況が続いている。市民が安心して暮らせるまちを実現するためには、早急に雇用環境を改善することが必要となっている。

### ■成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
有効求人倍率	0.39	平成21年度	1.00	平成32年度	0.47	平成22年度
さかいJOBステーション利用者の就職決定率	29.8%	平成21年度	40%	平成32年度	42.1%	平成22年度

## ■事業の実施状況

計画記載事業	主な事務事業	23年度 新規 または 継続	別 掲	所管		平成22年度末時点 での事業実施状況	達成目標	平成22年度末 時点での達成状況
				局	部			
○ 堺・雇用創出1万人作戦の推進	雇用創出1万人作戦の実施	継続		産業 振興局	商工 労働部	平成22年度 雇用創出人数:4,025人	平成21年度から23 年度までの3年間:1 万人雇用創出	8,367人 (平成22年度末)
○ 雇用対策事業	さかいJOBステーション事業	継続	4-1	産業 振興局	商工 労働部	平成22年度 さかいJOBステーション来場 者数:20,164人 就職決定者数:1,674人	堺JOBステーション の就職決定者数: 年間1,500人	1,674人 (平成22年度)
	地域就労支援事業	継続		産業 振興局	商工 労働部	平成22年度堺市地域就労支 援センターでの就職決定者 数:73人	堺市地域就労支援 センターでの就職 決定者数:年間80 人	73人 (平成22年度)
	堺ジョブチャレンジ 推進事業	継続	1-3 4-1	産業 振興局	商工 労働部	平成22年度 企業派遣人数:63人 就職決定者数:39人	平成23年度:雇用 対策による企業派 遣者数:年間90人	堺ジョブチャレンジ 推進事業の企業派 遣人数:63人(平成 22年度)
	堺新卒者就職支援 プログラム事業	新規	4-1	産業 振興局	商工 労働部	—		
○ 働く女性の活躍推 進の支援	働く女性の活躍推 進の支援	継続	2-5	産業 振興局	商工 労働部	ダイバーシティ経営戦略セミ ナーを実施	ダイバーシティ経営 戦略セミナー参加 人数:年間50人	22人 (平成22年度)
○ 母子家庭等の就 業・自立支援	母子家庭等就業・ 自立支援センター 事業	継続	2-5	子ども 青少年 局	子育て 支援部	母子家庭等の自立に向けた 就業支援の実施 ・就業相談 ・職業紹介 ・ハローワークと連携したプロ グラム策定 ・パソコン等の就業支援講習	相談者の就職率: 約70%	51.9% (平成23年3月末)

## 施策 1-6 市民・事業者・警察等との連携・協働による生活安全対策の推進

### ＜プランに記載された施策展開の方向性＞

市民や事業者、警察等との連携・協働による犯罪のないまちづくりを進めるとともに、消費者被害の未然防止・救済や交通安全性の向上も含めた、総合的な生活安全対策を推進します。

### ■施策推進にかかる現在の課題

近年、本市の犯罪認知件数は減少傾向にはあるものの、人口規模に比べると高い水準にあり、多くの市民が近隣の治安に対して不安を感じていることから、こうした不安感を解消していくことが必要である。

また、社会経済情勢の変化に伴い、消費者問題も複雑・多様化が進んでおり、適切な対応が求められている。

### ■成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
刑法犯罪の認知件数	17,246件	平成21年	12,000件以下	平成32年	15,127件	平成22年
「近隣の治安について不安である」と答えた人の割合（「そう思う」＋「ある程度そう思う」の計）	44.8%	平成22年7月	10%以下	平成32年度	現状値と同じ	—

※市民意識調査結果など、プラン策定以降まだ数値が更新されていないものは、「現状値と同じ」と記載

## ■事業の実施状況

計画記載事業	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		平成22年度末時点での事業実施状況	達成目標	平成22年度末時点での達成状況
				局	部			
○ 地域安全推進事業	地域安全推進事業	継続		市民 人権局	市民 生活部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民・事業者・警察等との連携・協働した防犯啓発活動</li> <li>・防犯灯設置補助事業</li> <li>・街頭防犯カメラ設置補助事業</li> <li>・パトロール用品支給事業</li> <li>・青色防犯パトロール活動補助事業</li> </ul>	平成27年度: ①犯罪発生件数(刑法犯認知件数)の減少 14,439件 ②市民意識調査で「近隣の治安について不安である」と感じる市民の割合の減少 22.4%	①15,127件 (平成22年) ②44.8% (平成22年)
○ 安全・安心な消費生活の確保	消費者対策事業	継続		市民 人権局	市民 生活部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・堺市消費者基本計画の策定</li> <li>・消費生活相談の実施、相談体制の整備</li> <li>・消費者啓発・教育事業の実施</li> <li>・条例に基づく調査・指導等の実施</li> <li>・計量法に基づく定期検査・立入検査等の実施</li> </ul>	平成27年度: 消費生活センターのあっせんによる相談事業の解決率:90%	89.1% (平成22年度)
○ 交通安全対策の推進	交通安全施設等整備事業	継続		建設局	土木部 道路部	交通安全施設工事等の実施	平成24年度: 交通事故の死傷件数を平成19年(年間5,744件)と比較して約1割削減	5,271件 (平成22年度)
	生活道路等改良事業	継続		建設局	道路部	工事7路線、設計6路線、用地取得14筆		

## 施策 1-7 地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進

### <プランに記載された施策展開の方向性>

地震や風水害などの危機事象の際に、市民の命と財産を守るため、地域の防災力を向上させるとともに、住宅・都市基盤等の耐震化促進や社会資本の適正管理などにより、災害に強いまちづくりを進めます。

### ■施策推進にかかる現在の課題

東日本大震災では、従前の想定を超える規模の災害発生により、各地で甚大な被害が生じた。仮に東日本大震災と同じような形で、東南海・南海地震が連動して発生した場合は、本市においても、これまでの想定を上回る大きな被害が発生することが懸念される。

こうしたことから、国の防災対策の動向も踏まえながら、従来の被害想定を見直し、防災対策を強化していくことが求められている。あわせて今後は、防災という観点に加えて、減災という観点からの対策を立てていくことが必要である。

### ■成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
防災関連施設(市役所・区役所・避難所等)の耐震化率	65.3%	平成21年度	100%	平成32年度	72.2%	平成23年4月
住宅の耐震化率	51.4%	平成18年度	95%	平成32年度	推計55%	平成23年度調査中
緊急交通路等の橋梁の耐震化率	30.0%	平成21年度	100%	平成32年度	37%	平成23年8月
「堺は災害に強いまちである」と答えた人の割合(「そう思う」+「ある程度そう思う」の計)	40.1%	平成22年7月	70%	平成32年度	現状値と同じ	—

※市民意識調査結果など、プラン策定以降まだ数値が更新されていないものは、「現状値と同じ」と記載

## ■事業の実施状況

計画記載事業	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		平成22年度末時点での事業実施状況	達成目標	平成22年度末時点での達成状況
				局	部			
○ 市民・企業との協働による地域防災力の向上	自主防災活動支援事業	継続		危機管理室		自主防災組織活動助成金の実施、自主防災活動支援業務の実施、自主防災スクールモデル事業の実施等	平成24年度:全区における防災士ネットワークの構築 平成26年度:DIG訓練を含めた自主防災組織による防災訓練の実施率 100%	平成22年度防災訓練実施率77%
	大規模災害に対する防災対策の推進(消防協力事業所)	継続		消防局	警防部	研修会の実施、プレート及び腕章の作成	消防協力事業所の登録数:約2,000事業所	582事業所(平成23年3月31日)
○ 危機管理・消防・救助体制の強化	危機管理体制整備事業	継続		危機管理室		・職員召集システム改修の実施 ・危機管理当直制度の継続実施 ・同報系個別受信機整備の実施等 ・業務継続計画策定庁内検討部会の設置及び検討の実施	災害等の緊急時に被害を最小限に抑えることができる体制の構築	・職員召集システム改修の実施 ・危機管理当直制度の継続実施 ・同報系個別受信機整備の実施等 ・業務継続計画策定庁内検討部会の設置及び検討の実施
	消防署等施設整備事業	継続		消防局	総務部	・西消防署基本設計実施中 ・三宝出張所用地選定		三宝出張所用地選定
	消防車両等整備	継続		消防局	警防部	消防車両12台更新		消防車両12台更新
	震災対策充実強化事業	継続		消防局	警防部	小型動力ポンプ3台更新		大規模地震発生時火災対応可能率53.9%
	消防水利整備事業	継続		消防局	警防部	公設防火水槽100t 1基・40t 1基新設、40t 1基耐震補強工事		公設防火水槽100t 1基・40t 1基新設、40t 1基耐震補強工事
	消防救急無線デジタル化	継続		消防局	警防部	平成23年1月電波伝搬調査終了		・消防救急無線デジタル化に向けて、整備構想の完成及び補助的電波伝搬調査終了。
	消防行政統合システム整備事業	継続		消防局	警防部	平成22年10月消防行政統合システムクライアントリース整備		・消防行政統合システムクライアントの賃借による整備(100%)
	救助体制の充実強化	継続		消防局	警防部	各種資格取得及び各種研修への派遣		・各種資格取得者25名、各種研修29名派遣
	石油コンビナート地域の防災対策の推進	継続		消防局	予防部	・精確な事故原因調査結果による事故防止対策の実施 ・年1回以上の立入検査の実施		コンビナート地域の事故発生件数を過去5年間の平均件数の半数の5件に減少させる。
	住宅防火対策の推進	継続		消防局	予防部	平成21年12月から平成23年3月まで75歳以上の高齢者のみの世帯等管内約35,000世帯に防火訪問を実施		・平成23年5月31日で住宅用火災警報器設置の猶予期限が終了したことを踏まえ、普及率を現在委託業者により電話調査中 ・住宅火災件数(150件)とその出火原因である「放火108件」「火遊び42件」「こんろ41件」の減少(件数は平成21年)
消防法令違反対象物への是正推進	継続		消防局	予防部	違反是正計画の策定及び同計画に基づく事業の実施	悪質な違反対象物の違反是正	優先順位の高い違反対象物の違反是正着手、特命査察の実施、職員への教養実施	



計画記載事業	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		平成22年度末時点での事業実施状況	達成目標	平成22年度末時点での達成状況
				局	部			
○ 学校園・保育所・ライフライン等の公的施設や住宅などの耐震化と戦略的な維持管理	学校園施設の耐震化事業	継続		教育委員会事務局	学校管理部	耐震化工事の実施 耐震化率72%	平成27年度: 学校園の耐震化率100%	72% (平成22年度末)
	公立保育所整備事業(耐震)	継続		子ども青少年局	子育て支援部	公立保育所の耐震化工事の実施	平成27年度: 公立保育所の耐震化率100%	54.5% (平成23年4月1日)
	民間保育所整備事業(耐震)	継続		子ども青少年局	子育て支援部	増改築10か所、改築2か所、耐震補強2か所を実施	平成27年度: 民間保育所の耐震化率100%	84.0% (平成23年4月1日)
	児童福祉施設耐震化推進	継続		子ども青少年局	子育て支援部	児童養護施設のうち1施設が、耐震化対策のため、施設の建替工事を12月から着工。平成23年11月末に竣工する予定	平成27年度: 児童養護施設、障害児通園施設の耐震化率100%	児童養護施設50%、障害児通園施設60% (平成23年3月末)
	橋梁耐震強化事業	継続		建設局	道路部	平成22年度は4橋の耐震化強化完了	平成32年度: 堺市地域防災計画に位置付けている緊急交通路等に架かる橋梁の耐震化率100%	35% (30橋/86橋) (平成22年度末)
	橋梁長寿命化修繕事業	継続		建設局	道路部	平成22年度は6橋の長寿命化対策完了		
	水道施設の耐震化事業	継続		上下水道局	上水道部	・平成22年度は、避難所等への給水ルート確保のための水道管路において2.9kmの耐震化を実施し、平成22年度末で耐震化済み延長を35kmとした。 ・平成21年度～23年度の継続工事として、浅香山浄水場配水池を築造中。	①平成29年度: 避難所等への給水ルート確保のための水道管路の耐震化率60% ②平成29年度: 重要な水道施設である配水池の耐震化率80%	①27.5% (平成22年度末) ②60.6% (平成22年度末)
	下水道施設の耐震化事業	継続		上下水道局	下水道部	堺市下水道総合地震対策計画に基づき、管きよや施設の耐震対策を実施した。	①平成31年度: 下水管きよのうち重要な幹線等の耐震化または減災対策実施率100% ②下水処理場・ポンプ場の建築施設のうち被災時に公衆衛生確保に必要な施設(未処理下水の流出防止施設)の耐震化率100%	①3.5% (平成22年度末) ②53.1% (平成22年度末)
	住宅・建築物耐震改修促進事業	継続		建築都市局	開発調整部	住宅・建築物への耐震改修補助を実施	平成27年度: 住宅・建築物の耐震化率90%	推計55% (平成22年度末)
	計画的な道路維持管理事業	新規		建設局	土木部	—	適正な維持管理による安全・安心の確保	—
○ 防災拠点の整備	(仮称)堺市総合防災センター整備事業	新規		消防局	総務部	・用地選定中	(仮称)堺市総合防災センターの年間訓練利用日数 救助訓練: 345日 警防関連訓練: 100日	用地選定中
	(仮称)堺市臨海部防災センター整備事業	新規		危機管理室 上下水道局	下水道部	堺市臨海部防災センターの基本計画の策定に着手した。	防災拠点の整備完了	堺市臨海部防災センターに必要な機能を抽出するとともに、配置案を作成した。

計画記載事業	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		平成22年度末時点での事業実施状況	達成目標	平成22年度末時点での達成状況
				局	部			
○ 総合的な治水対策	総合治水対策	継続		建設局 上下水道局	土木部 下水道部	庁内委員会を開催し、委員会の拡大について合意を得た。目的の共有化と今後のスケジュールの確認を行った。また、ソフト対策として、内水ハザードマップの公表を行った。	近年頻発する集中豪雨に対する全体的な浸水安全度の向上 床上浸水による被害の防止	対策を検討中
	雨水整備事業	継続		上下水道局	下水道部	大和川ポンプ場や雨水管線（松屋線・新池雨水線など）の整備を進めた。		浸水安全度の向上に向け、雨水管等の整備を行った。
○ 大和川スーパー堤防と一体となったまちづくりの推進事業	大和川スーパー堤防と一体となったまちづくりの推進	継続		建設局	大和川線推進室	地元説明会、まちづくり構想案・実施課題の検討、権利者の調査	大和川決壊時の被害想定 の被災人口約8万人・浸水面積約1,100ha・浸水家屋数約31,000戸・被害額約1兆2,000億円に対する大幅な軽減	調査・検討中
○ 都市の不燃化の推進	住宅・建築物防火改修等促進事業	新規		建築都市局	開発調整部	—	準防火地域内における建築物の不燃化の促進	—

## 政策2 誰もが幸せで、暮らしの 質の高いまちを実現します

施策2-1	歴史文化を活かしたまちづくりの推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・	26
施策2-2	文化芸術活動の振興 ・・・・・・・・・・・・・・・・	28
施策2-3	生活環境の充実と地域社会活動の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・	30
施策2-4	スポーツと健康づくりの推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・	32
施策2-5	男女共同参画の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・	34
施策2-6	良好な居住環境の形成 ・・・・・・・・・・・・・・・・	36

## — 政策2 誰もが幸せで、暮らしの質の高いまちを実現します —

政策2「誰もが幸せで、暮らしの質の高いまちを実現します」では、歴史文化資源の保存・継承やスポーツ・文化活動への支援、男女共同参画をはじめ年齢などにかかわらず全市民による社会参画の促進、身近な緑の保全・創出など「住んでみたい、住み続けたい」と思える居住環境の整備等により、心豊かな暮らしができる魅力的なまちづくりを進めるために、以下の6つの施策を推進している。

- 2-1. 歴史文化を活かしたまちづくりの推進
- 2-2. 文化芸術活動の振興
- 2-3. 生活環境の充実と地域社会活動の推進
- 2-4. スポーツと健康づくりの推進
- 2-5. 男女共同参画の推進
- 2-6. 良好な居住環境の形成

### ■ プラン策定後の外的要因の変化

平成23年6月の平泉や小笠原諸島の世界遺産登録の決定により、地域の歴史文化的な資産への注目が高まっている。今後はその土地の歴史文化を活かしたまちづくりを推進していくことがさらに重要になっていく。

### 我が国の暫定一覧表記載文化遺産

文化遺産	所在地	記載
古都鎌倉の寺院・神社ほか	神奈川県	平成4年
彦根城	滋賀県	平成4年
富岡製糸場と絹産業遺産群	群馬県	平成19年
富士山	静岡県・山梨県	平成19年
飛鳥・藤原の宮都とその関連遺産群	奈良県	平成19年
長崎の教会群とキリスト教関連遺産	長崎県	平成19年
国立西洋美術館(本館)	東京都	平成19年
北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群	北海道・青森県・岩手県・秋田県	平成21年
九州・山口の近代化産業遺産群	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・鹿児島県・山口県	平成21年
宗像・沖ノ島と関連遺産群	福岡県	平成21年
金を中心とする佐渡鉱山の遺産群	新潟県	平成22年
百舌鳥・古市古墳群	大阪府	平成22年

資料：堺市調べ

また、女子サッカーワールドカップにおけるなでしこジャパンの優勝によって、サッカーに対する注目度はさらに高まっている。

平成22年4月にオープンし、年間61万人を超える来場者を迎えたJ-GREEN（グリーン）堺では、現在、社団法人大阪府サッカー協会による宿泊施設の整備が進むとともに、財団法人日本サッカー協会による、将来のなでしこジャパンの育成にもつながる「JFA アカデミー堺」の開校が決定し、いずれも平成24年4月の開設・開校をめざしている。

今後、さらなる利用促進と利便性向上に向け、J-GREEN堺の一層の活用が重要とってきている。

## 施策 2-1 歴史文化を活かしたまちづくりの推進

### ＜プランに記載された施策展開の方向性＞

百舌鳥古墳群の世界文化遺産登録をめざし、適切な保存活用を図ります。また、歴史文化資源についても、適切な保全・継承を進めます。

### ■施策推進にかかる現在の課題

世界最大級の墳墓・仁徳天皇陵古墳をはじめとする百舌鳥・古市古墳群が世界遺産暫定一覧表に記載され、世界文化遺産登録の早期実現に向けた取り組みの強化・拡充が求められている。

また、歴史的建造物や伝統産業等、地域ごとに特色ある有形・無形の歴史文化資源の保全を図りつつ、個性あるまちづくりへ活用していくことが必要である。

### ■成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
百舌鳥古墳群の世界文化遺産登録の実現	暫定一覧表記載	平成22年 11月	登録	平成27 年度	現状値 と同じ	—
「堺の豊かな歴史資源や文化資源を身近に感じることができる」と答えた人の割合（「そう思う」＋「ある程度そう思う」の計）	39.0%	平成22年 7月	90%	平成32 年度	現状値 と同じ	—

※市民意識調査結果など、プラン策定以降まだ数値が更新されていないものは、「現状値と同じ」と記載

## ■事業の実施状況

計画記載事業	主な事務事業	23年度 新規 または 継続	別 掲	所管		平成22年度末時点 での事業実施状況	達成目標	平成22年度末 時点での達成状況
				局	部			
○ 世界文化遺産登録 推進事業	世界文化遺産登録 推進事業	継続		文化 観光局	世界文 化遺産 推進室	世界遺産暫定一覧表への記 載	平成27年度： 世界文化遺産への 登録	世界遺産暫定一覧 表へ記載
○ 百舌鳥古墳群保存 活用事業	百舌鳥古墳群保存 活用事業	継続		文化 観光局	文化部	百舌鳥古墳群史跡指定に向 けた確認調査	百舌鳥古墳群の史 跡指定、個別古墳 の整備への着手	百舌鳥古墳群の史 跡指定に向けた基 礎調査と普及啓発 発動を実施
○ 大仙公園・古墳周 辺整備事業	世界文化遺産登録 推進事業(百舌鳥 古墳群・周辺整備 計画策定)	継続		文化 観光局	世界文 化遺産 推進室	世界遺産暫定一覧表への記 載	①世界遺産の拠点 としての魅力向上 ②「樹木などのま なかの緑の多さ」に 対する満足度50% 以上 ③「緑を増やしたり、 守ることに取り 組んでいる人」の割合 50%以上	①世界遺産暫定一 覧表へ記載 ②45.1% (平成21年度) ③45.8% (平成22年度)
	大仙公園事業	継続		建設局	公園 緑地部	用地取得 206.74㎡		
	出島百舌鳥線	新規		建設局	道路部	—	駅前交通広場を含 む、都市計画道路 出島百舌鳥線の整 備による来訪者・道 路利用者の利便性 向上	—

## 施策 2-2 文化芸術活動の振興

### <プランに記載された施策展開の方向性>

市民が多様な文化芸術活動を主体的に行える環境づくりを進めるとともに、文化芸術活動の中核的な役割を持つ文化施設の整備を進めます。

### ■施策推進にかかる現在の課題

文化は豊かな人間性の涵養に不可欠であり、市民の文化芸術活動の裾野を広げていくことが重要である。

特に、「生涯学習や文化活動に取り組んでいる」人の割合や、「文化芸術活動がしやすいまち」と感じている人の割合が低く、市民文化活動の促進、芸術鑑賞機会の拡充、次代を担う子どもに対する文化芸術体験活動の充実など、市民が身近に文化芸術に触れる環境づくりが求められている。

また、市民に優れた舞台芸術や美術などに触れる機会を提供するとともに、堺の文化を内外に発信する文化芸術活動の中核となる施設整備が課題となっている。

### ■成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
「文化芸術活動をしやすいまちである」と答えた人の割合（「そう思う」＋「ある程度そう思う」の計）	34.9%	平成22年 7月	70%	平成32 年度	現状値 と同じ	—
市内文化施設の利用者数	877,630 人/年	平成21 年度	1,000,000 人/年	平成32 年度	1,012,481 人/年	平成22 年度

※市民意識調査結果など、プラン策定以降まだ数値が更新されていないものは、「現状値と同じ」と記載

## ■事業の実施状況

計画記載事業	主な事務事業	23年度 新規 または 継続	別 掲	所管		平成22年度末時点 での事業実施状況	達成目標	平成22年度末 時点での達成状況
				局	部			
○ 音楽文化創造発信 事業	音楽文化推進事業	新規		文化 観光局	文化部	—	平成27年度： サポーター制度へ の登録者数1,000人	—
	舞台芸術創造発信 事業	継続		文化 観光局	文化部	対象団体に補助金を交付	平成27年度： サポーター制度へ の登録者数1,000人	対象団体に補助金 を交付
○ 市民会館建替え事 業	市民会館建替え事 業	新規	6-4	文化 観光局	文化部	—	本市の文化力の向 上 都市イメージや都市 格の向上 まちの賑わい創出	—
○ フィールドミュージ アム構想の推進	フィールドミュージア ム構想の推進	新規	6-4	文化 観光局	文化部	—	平成27年度： 観光ビジター数 1,000万人	705.8万人 (平成22年度)
○ アートを活用したま ちの創造	堺コレクション活用 事業	継続		文化 観光局	文化部	生誕150年記念 アルフォン ス・ミュンシャ展開催 堺市所蔵美術作品展開催 開運ふくふく展開催及び阪堺 電車への人形展示(福助電 車)	○収集作品を「堺市 所蔵美術作品展」 等として展示公開 ○他市公立美術館 等への出品など、堺 コレクションの積極 的な活用	生誕150年記念アル フونس・ミュンシャ 展入場数(39日間) 25,297人 堺市所蔵美術作品 展入場数(21日間) 2,336人 開運ふくふく展入場 者数(10日間)951 人
	アーティストバンク	新規		文化 観光局	文化部	—	平成27年度： アーティストバンク 登録者30名	—



## 施策 2-3 生活環境の充実と地域社会活動の推進

### ＜プランに記載された施策展開の方向性＞

市民一人ひとりが活躍し互いに交流する社会をめざし、文化、スポーツ、農体験などのさまざまな地域活動や生涯学習活動の支援や地域社会を支える人材の育成を図るとともに、生涯学習のための環境整備を進めます。また、動植物とのふれあいなどを通じて、潤いや安らぎのある社会づくりを進めます。

### ■施策推進にかかる現在の課題

市民一人ひとりが地域課題の解決などに取り組む協働のまちづくりを進めていくうえで、さまざまな社会活動への参加を支援することが課題である。

シニア層を中心に、地域に貢献したいと考える人も多く、これらのニーズに対応する福祉・ボランティア活動など、さまざまなテーマによる自主的な活動への支援が必要である。

また、地域コミュニティの形成に貢献する生涯学習の環境として、図書館などにおける機能の拡充や情報提供の充実といった学ぶ機会の提供とともに、学習成果を活かすことのできるしくみづくりが求められている。

### ■成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
「生涯学習や文化活動に取り組んでいる」と答えた人の割合（「行っている」+「ある程度行っている」の計）	25.2%	平成22年 7月	50%	平成32 年度	現状値 と同じ	—
「図書館や文化教室などにおける生涯学習の環境が整っている」と答えた人の割合（「そう思う」+「ある程度そう思う」の計）	52.8%	平成22年 7月	90%	平成32 年度	現状値 と同じ	—

※市民意識調査結果など、プラン策定以降まだ数値が更新されていないものは、「現状値と同じ」と記載

## ■事業の実施状況

計画記載事業	主な事務事業	23年度 新規 または 継続	別 掲	所管		平成22年度末時点 での事業実施状況	達成目標	平成22年度末 時点での達成状況
				局	部			
○ シニア層を主な対象とした講座の実施や活動支援	いきいき堺市民大学事業	継続	7-3	健康 福祉局	長寿 社会部	・第1期専門講座を9月に終了し、第2期共通基礎講座を10月に開講 ・市民大学修了生の自主活動組織「SS倶楽部」を発足	いきいき堺市民大学受講生の修了率80%以上 修了後の活動支援内容の充実化	67.2%
	生涯学習情報提供システム事業	継続		市民 人権局	市民 生活部	現在提供している生涯学習情報の整理	ホームページのアクセス件数 159,000件	108,716件
○ 暮らしに役立つ図書館機能の充実	中央図書館施設整備事業	新規		教育 委員会 事務局	中央 図書館	—	①地域の知の拠点として多様化する市民ニーズに対応する図書館機能の充実 ②年間個人貸出点数450万点	①電子書籍提供サービスの開始、オンラインデータベースの導入 ②4,451,496点
	図書館管理運営業務	新規		教育 委員会 事務局	中央 図書館	電子書籍提供サービスの開始、オンラインデータベースの導入		

## 施策 2-4 スポーツと健康づくりの推進

### ＜プランに記載された施策展開の方向性＞

市内に拠点を置くトップレベルチームなどと連携しながら、市民のスポーツ活動のための環境づくりを推進し、健康づくりやスポーツ活動に関する地域における自主的な活動への支援を充実します。また、関係団体や機関等と連携し、市民のライフステージに対応した食育を総合的かつ計画的に推進していきます。

### ■施策推進にかかる現在の課題

健康志向の高まりとともに、様々なスポーツが楽しめる施設整備や機会の拡大が求められている。

J-GREEN（グリーン）堺等が開設するとともに、市内トップレベルチームとの連携などの取組により、市民がスポーツにふれあう機会が拡充されつつあるが、今後さらに市民のスポーツ活動を積極的に促進するとともに、地域の自主的な健康づくりやスポーツ活動についても、支援が求められている。

また、生活習慣病予防のためには、運動習慣の定着とともに、食生活の改善が重要であり、食育の推進が求められている。

### ■成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
成人の週一回以上のスポーツ実施率	33.4%	平成22年 7月	65%	平成32 年度	現状値 と同じ	—
「定期的に血圧や体重を測定し、自分自身の健康状態をチェックしている」と答えた人の割合（「積極的に行っている」＋「ある程度行っている」の計）	70.4%	平成22年 7月	100%	平成32 年度	現状値 と同じ	—

※市民意識調査結果など、プラン策定以降まだ数値が更新されていないものは、「現状値と同じ」と記載

## ■事業の実施状況

計画記載事業	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		平成22年度末時点での事業実施状況	達成目標	平成22年度末時点での達成状況
				局	部			
○ J-GREEN(グリーン)堺(サッカー・ナショナルトレーニングセンター)の活用	サッカー・ナショナルトレーニングセンター管理運営・活用促進事業	継続	6-4	文化観光局	スポーツ部	宿泊機能の整備検討 JFAアカデミー堺の誘致	①年間来場者数60万人 ②平成24年度以降管理運営収支均衡	①610,995人(平成22年度) ②42,881千円(平成22年度指定管理料)
○ スポーツ環境の整備	武道環境整備事業	新規		文化観光局	スポーツ部	—	武道に親しめる環境の整備	—
	堺第7-3区スポーツ・コミュニケーションゾーン活用推進事業	継続		文化観光局	スポーツ部	指定管理制度導入による利用者拡大等	平成27年度：堺第7-3区スポーツ・コミュニケーションゾーンの年間利用者数20万人	116,539人(平成22年度)
	野球場整備推進事業	新規		文化観光局	スポーツ部	—	高校野球・社会人野球等の公式戦が可能な野球場の整備	—
○ 本市を拠点として活動するトップレベルチームとの連携	本市を拠点として活動するトップレベルチームとの連携事業	継続		文化観光局	スポーツ部	堺ジュニアスポーツ教室 野球教室 バレーボール経験者指導教室・中学校野球部指導	①平成27年度：児童生徒の全国大会等出場人数 年間270人 ②児童生徒の全国大会等3位入賞成績 年間60回	①193人(平成22年度) ②17回(平成22年度) 震災により中止した大会の出場権を獲得していた者を含む
○ 市民参加型スポーツ支援	生涯スポーツ振興事業	継続		文化観光局	スポーツ部	堺国際ソーテーパーチの実施・ニュースポーツ用具貸出事業の実施(キンボール種目追加)	平成27年度：成人の週一回以上のスポーツ実施率50%以上	33.4%(平成22年度)
	地域スポーツ振興事業	継続		文化観光局	スポーツ部	堺市民オリンピック開催		
	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業	新規		文化観光局	スポーツ部	—		
○ 健康づくりや介護予防に関する自主活動グループ等の育成・支援	健康づくり組織育成事業・地域介護予防活動支援事業	継続		健康福祉局	健康部 長寿社会部	平成22年度中の新規グループ育成数 16グループ	新規育成と継続的な活動支援による自主活動グループ数の増加	216グループ(平成22年度末時点)
○ 食育の推進	食育推進事業(健康部所管分)	継続		健康福祉局	健康部	食育体験教室や食育推進イベントを開催し、食育に関する普及啓発を実施	食育に関する何らかの活動や行動をしている市民の割合の増加	63.2%(平成22年)
	食育推進事業(学校管理部所管分)	継続	3-4	教育委員会事務局	学校管理部	食育フェアの開催(年1回)、食通信の発行(小学校：年11回)、中学校弁当レシピ集の作成・配付(約24,000部)	毎朝食事をとっている児童生徒の割合：小学6年・中学3年 それぞれ100%	小学6年84.5% 中学3年73.8%

## 施策 2-5 男女共同参画の推進

### ＜プランに記載された施策展開の方向性＞

固定的な性別役割分担意識の解決に向けた啓発や仕事・家庭・地域活動などあらゆる分野に男女がともに参画していくための支援の充実などにより、性別にかかわらず誰もがさまざまな分野で活躍できる社会の構築をめざします。

### ■施策推進にかかる現在の課題

平成 11 年の男女共同参画社会基本法の制定を受け、本市においても条例制定やプラン策定を行い、男女平等施策を推進してきたが、固定的な性別役割分担意識や女性に対する暴力などの課題が根強く残っている。

また、女性の労働力率が 30 歳代前後に落ち込み、結婚・出産・子育てのために一旦就業を中断せざるを得ない状況を示している。

男女共同参画社会の実現に向けて、就労支援や子育て支援など、さまざまな施策との連携を図り、女性の社会進出の機会を確保するとともに、家庭生活や地域活動への男性の参画促進に向けた取り組みが求められている。

### ■成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
「男は仕事、女は家庭」という固定的な考え方を否定する人の割合	55.1% 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」	平成21年 10月	90%	平成32 年度	33.9% 堺市男女共同参画に関する 市民意識・実態調査	平成22年 11月
「年齢や性別にかかわらず、能力を十分に発揮できる環境が整っている」と答えた人の割合（「そう思う」＋「ある程度そう思う」の計）	27.1%	平成22年 7月	70%	平成32 年度	現状値 と同じ	—
女性の労働力率（全世代）	43.3%	平成17年 10月	男性と 同率 （平成17年： 70.7%）	平成32 年度	現状値 と同じ	—
市の審議会等の委員のうち女性が占める割合	34.1%	平成22年 7月	40%	平成32 年度	33.4%	平成23年 4月

※市民意識調査結果など、プラン策定以降まだ数値が更新されていないものは、「現状値と同じ」と記載

## ■事業の実施状況

計画記載事業	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		平成22年度末時点での事業実施状況	達成目標	平成22年度末時点での達成状況
				局	部			
○ 性別による固定的な役割分担意識の解消	男女共同参画政策関係事業	継続		市民 人権局	男女共同参画推進担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2010 APEC WLN 堺会合の開催</li> <li>・「女と男のフォーラム」の開催(全5回)</li> <li>・「ライフクリエイター養成講座」の開催(連続13回)</li> <li>・「第15回さかい男女共同参画週間」(平成23年1月15日～22日)の開催</li> <li>・堺市男女共同参画市民懇話会の開催(年8回)</li> <li>・男女共同参画推進だより(Windy)の発行(年2回、15,000部)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①「女と男のフォーラム」参加者数:年間220人</li> <li>②「堺市男女共同参画市民懇話会」開催回数:年間8回</li> <li>③「男女共同参画推進だより」発行部数:年間15,000部</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①年間275人(平成22年度)</li> <li>②年間8回(平成22年度)</li> <li>③年間15,000部(平成22年度)</li> </ul>
○ 男女平等社会の形成の推進に関する条例推進事業	市の審議会等への女性の参画の推進	継続		市民 人権局	男女共同参画推進担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・審議会等の委員の新設・改選時に女性委員の比率が4割に満たない場合に、事前協議を実施</li> </ul>	審議会等への女性委員の比率 40%	33.4% (平成23年3月末)
○ 働く女性の活躍推進の支援	働く女性の活躍推進の支援	継続	1-5	産業 振興局	商工 労働部	ダイバーシティ経営戦略セミナーを実施	ダイバーシティ経営戦略セミナー参加人数 年間50人	22人 (平成22年度)
○ 母子家庭等の就業・自立支援	母子家庭等就業・自立支援センター事業	継続	1-5	子ども 青少年 局	子育て 支援部	母子家庭等の自立に向けた就業支援の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・就業相談</li> <li>・職業紹介</li> <li>・ハローワークと連携したプログラム策定</li> <li>・パソコン等の就業支援講習</li> </ul>	相談者の就職率 約70%	51.9% (平成23年3月末)

## 施策 2-6 良好な居住環境の形成

### <プランに記載された施策展開の方向性>

公園や緑地等の整備・保全を進め、緑や水辺を活かした潤いのある居住環境の創出を図るとともに、地域主体の景観形成や地域の活性化などの取組を進めます。

### ■施策推進にかかる現在の課題

堺に「住んでみたい、いつまでも住み続けたい」と思える高質な居住環境を創造するためには、豊かな自然はもとより、公園や河川をはじめ、身近で潤いのある空間の保全や創出が必要である。

都市公園などの公共的な空間の整備だけではなく、市民との協働による緑化活動や景観形成に向けた取り組みも求められている。

また、社会環境の変化に応じ、子育て世代や高齢者など、多様な世代が安心して生活できる環境づくりや地域の活性化に取り組むことが必要である。

### ■成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
「まちなみの美しさ」に対する満足度（「十分満足している」＋「まあ満足している」の計）	31.9%	平成21年 7月	70%	平成32 年度	現状値 と同じ	—
「緑を増やしたり、守ることに取り組んでいる人」と答えた人の割合（「行っている」＋「ある程度行っている」の計）	45.8%	平成22年 7月	70%	平成32 年度	現状値 と同じ	—

※市民意識調査結果など、プラン策定以降まだ数値が更新されていないものは、「現状値と同じ」と記載

## ■事業の実施状況

計画記載事業	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		平成22年度末時点での事業実施状況	達成目標	平成22年度末時点での達成状況
				局	部			
○ 緑の保全・創出	緑の育成事業	継続	5-2	建設局	公園緑地部	地域緑化助成事業 7件	①「樹木などのまちなかの緑の多さ」に対する満足度50%以上 ②「緑を増やしたり、守ることに取り組んでいる人」の割合50%以上 ③特別緑地保全地区制度を活用した南部丘陵の緑地保全	①45.1% (平成21年度) ②45.8% (平成22年度) ③特別緑地保全地区の指定実績なし
	緑地保全事業	新規	5-2	建設局	公園緑地部	—	—	—
	緑の政策審議会	新規	5-2	建設局	公園緑地部	—	緑の保全と創出に関する重要事項を審議し、施策を総合的かつ計画的に推進する	—
	緑の拠点整備(クールダム)事業	継続	5-2	環境局	環境保全部	緊急雇用創出基金事業を活用し、業者委託による苗木の下草刈を実施。併せて、市民等の参加のもと、苗木の観察会や下草刈を実施。	市民協働による良好な維持管理がなされている	市民参加177名
	(仮称)みどりのネットワーク推進事業	新規	5-2	建設局	土木部	—	①「樹木などのまちなかの緑の多さ」に対する満足度50%以上 ②「緑を増やしたり、守ることに取り組んでいる人」の割合50%以上	①45.1% (平成21年度) ②45.8% (平成22年度)
○ 都市公園の整備	天神公園事業	継続	5-2	建設局	公園緑地部	測量委託等	①身近な生活環境「樹木などのまちなかの緑の多さ」に対する満足度50%以上 ②「緑を増やしたり、守ることに取り組んでいる人」の割合50%以上	①45.1% (平成21年度) ②45.8% (平成22年度)
	原池公園事業	継続	5-2	建設局	公園緑地部	園路広場整備 1.3ha、便所設置 1件、用地取得2575.42㎡	—	—
	浅香山公苑事業	継続	5-2	建設局	公園緑地部	園路広場整備 0.8ha	—	—
	新堀公園事業	継続	5-2	建設局	公園緑地部	整備検討	—	—
○ 良好な景観の形成	景観形成事業	継続		建築都市局	都市計画部	・景観計画の策定 ・景観形成ガイドラインの案の作成	良好な景観の保全、創出による魅力ある景観形成の推進	・景観計画の策定 ・景観形成ガイドラインの案の作成
○ 泉北ニュータウン再生推進事業	泉北ニュータウン再生推進事業	継続	6-2	建築都市局	ニュータウン地域再生室	・泉北ニュータウン再生府市等連携協議会において、「泉ヶ丘駅前地域活性化ビジョン」を策定した。 ・泉北ニュータウン子育て世帯等住まいアシスト事業を創設し、14世帯の利用があった。 ・地域共生ステーション推進モデル事業を創設し、地域共生ステーションが2箇所開設した。	①平成32年:泉北ニュータウンにおける39歳以下の人口比率34.0% ※推計では30.5%まで下がるところ、1割アップさせる。 ②「泉ヶ丘駅周辺を週2回以上利用する」と答えた人の割合50%	①41.6% (平成23年3月) ※推計では41.1%まで下がるどころ、0.5%アップした。 ②26.2% (平成21年)
○ 堺市民間分譲マンション建替え支援事業	堺市民間マンション建替え支援事業	継続		建築都市局	住宅部	1団地協議中	民間分譲マンションの効率的な建替え支援による良好な住環境の形成	活用実績 3団地